

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名 一般国道 ^{いたこ} 51号潮来バイパス	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局
起終点 白：茨城県潮来市小泉 ^{いばらきけんいたこしいずみ} 至：茨城県潮来市延方西 ^{いばらきけんいたこしのぶかたにし}	延長	1.2km
事業概要 国道51号は、千葉県千葉市～茨城県水戸市を結ぶ延長127kmの主要幹線道路で、成田国際空港や鹿島臨海工業地帯と茨城県水戸市等とを連絡する社会経済活動を支える重要な路線である。潮来バイパスは、潮来市のまちづくりと一体となり潮来市街地部の交通混雑の緩和を図る一般国道51号バイパス事業である。		
H17年度事業化	H20年度都市計画決定	H21年度用地着手
H23年度工事着手		
全体事業費	約26億円	事業進捗率 92%
計画交通量	14,200台/日	
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.6 (残事業) 6.6	総費用 (残事業)/事業全体 7.8/32億円 事業費：2.9/27億円 維持管理費：4.9/4.9億円
	総便益 (残事業)/事業全体 52/52億円 走行時間短縮便益：38/38億円 走行経費減少便益：8.9/8.9億円 交通事故減少便益：5.3/5.3億円	基準年 平成25年
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.6~1.6（交通量 ±10%）【残事業費】交通量：B/C=6.6~6.7（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.6~1.7（事業費 ±10%）事業費：B/C=6.4~6.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.5~1.8（事業期間 ±20%）事業期間：B/C=6.3~6.9（事業期間 ±20%）		
事業の効果等		
①交通混雑の緩和		
<ul style="list-style-type: none"> ・当該区間の並行区間である国道51号の損失時間は61.8千人時間/年・km。 ・東西方向に結ぶ唯一の路線であり、周辺に鹿島臨海工業地帯が立地しているため、国道51号の大型車混入率は高い。 ・潮来バイパスの整備により、現道区間の交通が当該道路に転換され、渋滞緩和が見込まれる。 		
②安全安心な通行の確保		
<ul style="list-style-type: none"> ・当該区間の並行区間である国道51号の死傷事故率は48.6件/億台・km。 ・事故類型は追突による事故が多く、全体の約6割を占める。 ・国道51号は、狭小幅員の歩道や歩道未整備箇所が多い。 ・潮来バイパスの整備により、現道区間の交通が当該道路に転換され、交通事故の減少が見込まれる。 		
③地域連携および地域産業の発展		
<ul style="list-style-type: none"> ・重点港湾鹿島港を有し、日本有数の工業地帯である鹿島臨海工業地帯に位置する神栖市の製造品出荷額等は県内1位、鹿嶋市は4位となっている。 ・東西方向を連続的に結ぶ国道51号は、地域連携を支える重要な道路である。 ・潮来バイパスの整備は、鹿嶋市・神栖市への通勤時間短縮など、地域連携の強化に寄与する。 ・また、鹿島臨界工業地帯や鹿島港へのアクセスの向上など、物流機能を強化し、地域産業の発展にも寄与することが見込まれる。 		
関係する地方公共団体等の意見		
<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県知事の意見： 一般国道51号潮来バイパスは、潮来市内の交通渋滞の緩和、安全性の確保とともに、重点港湾である鹿島港や東関東自動車道水戸線潮来ICへのアクセス向上による物流機能の強化、地域産業の振興に大きく寄与するものと期待されることから、事業を継続し、より一層のコスト縮減を図りながら早期完成に向けて事業を推進されたい。 		
事業評価監視委員会の意見		
事業の継続を承認する。		

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

東関東自動車道水戸線（潮来～銚田）が整備計画決定（平成21年4月27日 第4回国幹会議）
水郷有料道路が無料開放（平成21年12月30日）し、交通流動に変化。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成17年度に事業化、用地取得率91%、事業進捗率92%（平成28年3月末時点）
平成17年度の事業化以降、平成21年度から用地着手、平成23年度から工事着手。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

今後は、引き続き用地取得、工事を推進するとともに事業促進を図る。

施設の構造や工法の変更等

新技術の積極的な活用により、コスト縮減に取り組む。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、本事業は、交通渋滞緩和および安全性向上、地域連携および地域産業の発展の観点から、事業の必要性、重要性は高く、早期の効果発現を図ることが適切である。

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。